

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年1月31日

**【四半期会計期間】** 第40期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アドヴァン

**【英訳名】** ADVAN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山形 雅之助

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

**【電話番号】** 03(3475)0394

**【事務連絡者氏名】** 経理部 古賀 正行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

**【電話番号】** 03(3475)0394

**【事務連絡者氏名】** 経理部 古賀 正行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社アドヴァン大阪支店  
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)  
株式会社アドヴァン名古屋支店  
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	9,203,806	11,243,268	12,895,113
経常利益	(千円)	2,149,677	2,988,693	3,328,427
四半期(当期)純利益	(千円)	1,152,636	1,703,275	1,826,278
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	945,296	1,989,261	2,128,171
純資産額	(千円)	19,872,784	22,134,100	20,975,383
総資産額	(千円)	30,493,116	32,260,359	32,057,021
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.84	83.23	87.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.2	68.6	65.4

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.77	35.65

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容につ  
いて、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災の復興需要等を背景に、景気は緩やかながらも回復の動きを見せておりますが、デフレに加え、欧州債務危機問題や世界的な景気の減速懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関しては、リーマンショック以降厳しい事業環境が続いてきましたが、前期震災で落ち込んだ反動や、事業環境の好転を背景に、積極的な販売促進策を実施してまいりました。また、昨年からのスタートしたテレビCMや「建物図鑑」等の提供番組の効果も、営業活動を後押しする要因の一つとなりました。

経費面におきましてはテレビCM等への積極的な投資もあり販売管理費は増加しましたが、売上高の増加によりこれを吸収し、販売管理費比率は低下いたしました。また、グループ丸となって推進したコストの低減や徹底的な合理化、効率化も収益回復の一因となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,243百万円（前年同四半期比22.2%増）、営業利益は2,773百万円（同30.0%増）、経常利益は2,988百万円（同39.0%増）、四半期純利益は1,703百万円（同47.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材関連事業の売上高は、10,378百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は2,910百万円（同37.4%増）となりました。

不動産賃貸事業の売上高は、969百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は532百万円（同35.4%増）となりました。

その他の売上高は、1,147百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は184百万円（同21.6%増）となりました。

#### (2) 資産負債の増減

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ203百万円増加の32,260百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ955百万円減少の10,126百万円となりました。純資産は剰余金の増加や、その他の包括利益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加の22,134百万円となり、この結果、自己資本比率は68.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,906,346	26,906,346		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		26,906,346		12,500,000		2,230,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,598,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式20,295,600	202,956	
単元未満株式	普通株式12,246		
発行済株式総数	26,906,346		
総株主の議決権		202,956	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	6,598,500		6,598,500	24.54
計		6,598,500		6,598,500	24.54

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		宮脇 茂	平成24年7月17日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,780,366	5,127,253
受取手形及び売掛金	3,593,568	3,649,800
商品	2,518,003	2,708,703
仕掛品	6,500	3,547
その他	385,354	602,990
貸倒引当金	27,898	22,237
流動資産合計	12,255,894	12,070,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,899,321	5,691,084
土地	11,216,327	11,686,575
その他(純額)	335,538	330,825
有形固定資産合計	17,451,188	17,708,485
無形固定資産	204,818	78,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,100	1,169,818
その他	833,822	1,216,262
貸倒引当金	6,232	8,542
投資その他の資産合計	2,112,690	2,377,538
固定資産合計	19,768,697	20,164,365
繰延資産		
社債発行費	32,429	25,935
繰延資産合計	32,429	25,935
資産合計	32,057,021	32,260,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	540,683	446,161
短期借入金	947,120	980,480
1年内償還予定の社債	100,000	4,100,000
未払法人税等	899,826	653,873
賞与引当金	113,619	17,200
役員賞与引当金	920	-
その他	481,546	487,559
流動負債合計	3,083,715	6,685,274
固定負債		
社債	5,600,000	1,550,000
長期借入金	2,304,760	1,661,060
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	59,220	195,982
固定負債合計	7,997,922	3,440,984
負債合計	11,081,638	10,126,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	11,226,115	12,411,989
自己株式	5,204,809	5,517,952
株主資本合計	20,752,278	21,625,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,991	12,027
繰延ヘッジ損益	227,096	521,118
その他の包括利益累計額合計	223,105	509,090
純資産合計	20,975,383	22,134,100
負債純資産合計	32,057,021	32,260,359

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,203,806	11,243,268
売上原価	4,661,812	5,705,415
売上総利益	4,541,994	5,537,853
販売費及び一般管理費	2,407,602	2,764,100
営業利益	2,134,391	2,773,753
営業外収益		
受取配当金	32,440	30,056
デリバティブ評価益	-	112,715
その他	165,865	178,401
営業外収益合計	198,305	321,173
営業外費用		
支払利息	103,336	93,017
デリバティブ評価損	57,168	-
その他	22,515	13,216
営業外費用合計	183,020	106,233
経常利益	2,149,677	2,988,693
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,884
特別利益合計	-	17,884
特別損失		
固定資産処分損	83	15,581
投資有価証券売却損	29,885	-
投資有価証券評価損	31,045	-
会員権評価損	-	89,110
その他	81,908	-
特別損失合計	142,923	104,691
税金等調整前四半期純利益	2,006,754	2,901,885
法人税、住民税及び事業税	762,910	1,141,004
法人税等調整額	91,207	57,605
法人税等合計	854,117	1,198,610
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152,636	1,703,275
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,152,636	1,703,275

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152,636	1,703,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,278	8,036
繰延ヘッジ損益	117,060	294,021
その他の包括利益合計	207,339	285,985
四半期包括利益	945,296	1,989,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,296	1,989,261
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	98,310千円	59,858千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	330,964千円	382,636千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,342,588		861,218	9,203,806		9,203,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高		858,683	311,944	1,170,627	1,170,627	
計	8,342,588	858,683	1,173,162	10,374,434	1,170,627	9,203,806
セグメント利益	2,117,386	393,475	151,898	2,662,760	528,368	2,134,391

(注)1. セグメント利益の調整額 528,368千円には、セグメント間取引消去 22,947千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 505,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	建材関連事業	不動産賃貸 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,378,243		865,025	11,243,268		11,243,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高		969,685	282,289	1,251,975	1,251,975	
計	10,378,243	969,685	1,147,315	12,495,243	1,251,975	11,243,268
セグメント利益	2,910,006	532,725	184,688	3,627,420	853,667	2,773,753

(注)1.セグメント利益の調整額 853,667千円には、セグメント間取引消去 55,261千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 798,406千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建材関連事業」「HRB事  
業」「不動産賃貸事業」「物流管理事業」に区分しておりましたが、「HRB事業」及び「物流管理  
事業」は重要性がなくなったことにより、第1四半期連結会計期間から「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の報告セグメントに基づき作成して  
おります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円84銭	83円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,152,636	1,703,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,152,636	1,703,275
普通株式の期中平均株式数(株)	21,016	20,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月28日

株式会社アドヴァン  
取締役会 御中

### 監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田真友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。